



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場会社名 株式会社住友倉庫
 コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角谷 曜雄
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6581-1183

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	40,937	4.0	2,177	△6.7	3,002	△3.5	1,937	△2.8
26年3月期第1四半期	39,367	1.3	2,333	△5.3	3,111	2.3	1,993	10.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,850百万円 (△28.1%) 26年3月期第1四半期 6,741百万円 (928.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.85	10.85
26年3月期第1四半期	11.17	11.16

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	288,820		157,035			51.9
26年3月期	289,028		154,036			50.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 150,031百万円 26年3月期 147,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	5.50	—	6.50	円 銭	12.00
27年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	円 銭	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	5.1	4,700	△4.6	5,300	△7.3	3,800	12.5	21.29
通期	170,000	3.1	9,700	0.1	10,900	△2.0	7,100	14.1	39.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	195,936,231 株	26年3月期	195,936,231 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	17,401,100 株	26年3月期	17,419,652 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	178,522,165 株	26年3月期1Q	178,453,557 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が継続し、欧州でも持ち直しの動きがみられましたが、アジア地域の新興国などは経済成長が鈍化し、また、中東では一部地域で紛争が激しさを増すなど情勢が悪化しました。一方、日本経済は、財政・金融政策の効果が発現するなか、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きもみられました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、物流事業では倉庫業務の一層の拡大を図るため、大阪港・南港地区の新倉庫建設工事を推進しました。また、文書等情報記録媒体を取り扱うアーカイブズ事業の拡大のため、耐震性に優れ、安全性の高い設備を有する埼玉県羽生市の専用施設の増設に平成26年5月に着工しました。不動産事業では、建設中であった大阪・淀屋橋の賃貸用オフィスビルが稼働しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、物流事業において国際輸送等の取扱いが増加したことなどから、営業収益は409億3千7百万円と前年同期比4.0%の増収となりました。しかし、営業利益は、テナントの入替えに伴う不動産賃貸収入の減少等により、21億7千7百万円と前年同期比6.7%の減益となりました。また、経常利益は30億2百万円と前年同期比3.5%の減益、四半期純利益も19億3千7百万円と前年同期比2.8%の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫収入は、貨物保管残高は前年同期並みとなりましたが、一部荷主の配送センター業務取扱終了により、55億7千5百万円（前年同期比0.7%減）となりました。港湾運送収入は、輸入、輸出貨物ともに前年同期を上回る取扱いとなったため、93億6千8百万円（前年同期比5.0%増）となりました。国際輸送収入は、プロジェクト輸送や航空貨物の取扱いが好調であったほか、一貫輸送も北米、中国、東南アジアを中心に取扱いが増加し、また、為替相場が前年同期と比較し円安となったこともあり、83億7千万円（前年同期比14.1%増）となりました。陸上運送ほか収入は、前年同期並みの94億8千万円（前年同期比0.1%減）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は327億9千4百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は21億4千2百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

②海運事業

紙・パルプなどの林産品が前年同期を上回る取扱いとなったほか、為替相場が前年同期と比較し円安となったことなどにより、営業収益は62億7千8百万円（前年同期比6.6%増）となりました。営業利益は、港湾経費等の削減に努めたことに加え、燃料油価格の低下もあり、4千万円（前年同期比5千1百万円の改善）となりました。

③不動産事業

大阪・淀屋橋の賃貸用オフィスビル稼働が寄与したものの、一部の賃貸物件においてテナント入替えのためのリニューアル工事を実施し、賃貸収入が減少したことから、営業収益は21億7百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は9億5千4百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益2億4千2百万円(前年同期2億7千2百万円)を含んでおります。
2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等9億6千万円(前年同期10億3千6百万円)控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	31,364百万円	32,794百万円	1,430百万円	4.6
(倉庫収入)	(5,616)	(5,575)	(△40)	(△0.7)
(港湾運送収入)	(8,918)	(9,368)	(449)	(5.0)
(国際輸送収入)	(7,337)	(8,370)	(1,032)	(14.1)
(陸上運送ほか収入)	(9,492)	(9,480)	(△12)	(△0.1)
海運事業	5,891	6,278	386	6.6
(海運事業収入)	(5,891)	(6,278)	(386)	(6.6)
不動産事業	2,384	2,107	△276	△11.6
(不動産事業収入)	(2,384)	(2,107)	(△276)	(△11.6)
計	39,640	41,180	1,539	3.9
セグメント間内部営業収益	△272	△242	29	11.0
純営業収益	39,367	40,937	1,569	4.0

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末において、資産合計は、株式相場の上昇による「投資有価証券」の増加、賃貸ビルのリニューアル工事完了に伴う「有形固定資産」の増加がありましたが、借入金の返済による「現金及び預金」の減少等により前期末比2億7百万円減の2,888億2千万円となりました。また、負債合計は、「長期借入金」の減少等により、前期末比32億6百万円減の1,317億8千5百万円となりました。純資産合計は、投資有価証券の時価の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比29億9千9百万円増の1,570億3千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により28億9千8百万円の増加(前年同期は24億2百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により33億7千4百万円の減少(前年同期は58億3千4百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び期末配当金の支払等により62億4千3百万円の減少(前年同期は5億4千2百万円の減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(2億3百万円)を加えた全体で69億2千2百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、156億9千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績が概ね計画どおりに推移しているため、連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間及び通期とも、平成26年5月13日に公表しました予想数値を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)第67項本文に掲げられた定めを適用しております。これらの適用に伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。さらに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴う影響額は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,048百万円増加し、利益剰余金が698百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,582	23,644
受取手形及び営業未収入金	19,232	18,315
販売用不動産	79	79
仕掛品	18	32
繰延税金資産	922	587
その他	4,456	4,992
貸倒引当金	△136	△112
流動資産合計	55,154	47,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,556	65,539
機械装置及び運搬具(純額)	3,760	3,683
船舶(純額)	8,306	8,187
工具、器具及び備品(純額)	1,123	1,101
土地	47,655	47,654
建設仮勘定	3,466	2,976
その他(純額)	475	455
有形固定資産合計	127,344	129,600
無形固定資産		
のれん	3,833	3,634
借地権	5,512	5,479
ソフトウェア	1,670	1,668
その他	225	243
無形固定資産合計	11,242	11,026
投資その他の資産		
投資有価証券	86,118	91,478
長期貸付金	472	515
繰延税金資産	2,458	2,344
その他	6,506	6,584
貸倒引当金	△268	△267
投資その他の資産合計	95,285	100,655
固定資産合計	233,873	241,281
資産合計	289,028	288,820

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,321	11,748
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	10,563	14,726
未払法人税等	1,528	668
賞与引当金	1,516	1,099
その他	7,368	8,721
流動負債合計	33,398	37,065
固定負債		
社債	12,300	12,250
長期借入金	56,290	47,021
繰延税金負債	22,191	23,666
退職給付に係る負債	1,948	3,060
役員退職慰労引当金	116	85
長期預り金	7,669	7,609
その他	1,076	1,025
固定負債合計	101,592	94,719
負債合計	134,991	131,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,173	19,173
利益剰余金	78,972	79,052
自己株式	△9,053	△9,043
株主資本合計	110,915	111,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,738	36,194
為替換算調整勘定	3,181	2,607
退職給付に係る調整累計額	229	224
その他の包括利益累計額合計	36,149	39,026
新株予約権	99	97
少数株主持分	6,871	6,906
純資産合計	154,036	157,035
負債純資産合計	289,028	288,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
倉庫収入	5,616	5,575
港湾運送収入	8,820	9,273
国際輸送収入	7,337	8,370
陸上運送収入	6,740	6,675
海運収入	5,828	6,230
物流施設賃貸収入	1,296	1,332
不動産賃貸収入	2,256	1,991
その他	1,471	1,487
営業収益合計	39,367	40,937
営業原価		
作業諸費	23,999	25,320
人件費	4,557	4,760
賃借料	2,324	2,423
租税公課	472	474
減価償却費	1,464	1,559
その他	1,830	1,985
営業原価合計	34,648	36,523
営業総利益	4,719	4,413
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,177	1,164
賞与引当金繰入額	161	174
退職給付費用	54	59
のれん償却額	107	115
その他	884	721
販売費及び一般管理費合計	2,385	2,235
営業利益	2,333	2,177
営業外収益		
受取利息及び配当金	775	811
持分法による投資利益	38	61
その他	185	101
営業外収益合計	998	974
営業外費用		
支払利息	166	130
その他	55	19
営業外費用合計	221	150
経常利益	3,111	3,002
特別損失		
固定資産除却損	13	14
特別損失合計	13	14
税金等調整前四半期純利益	3,098	2,987
法人税、住民税及び事業税	865	668
法人税等調整額	179	327
法人税等合計	1,045	995
少数株主損益調整前四半期純利益	2,053	1,991
少数株主利益	59	53
四半期純利益	1,993	1,937

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,053	1,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,062	3,477
為替換算調整勘定	1,517	△511
退職給付に係る調整額	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	108	△103
その他の包括利益合計	4,688	2,858
四半期包括利益	6,741	4,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,555	4,814
少数株主に係る四半期包括利益	185	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,098	2,987
減価償却費	1,676	1,678
のれん償却額	107	115
引当金の増減額(△は減少)	△253	△470
受取利息及び受取配当金	△775	△811
支払利息	166	130
持分法による投資損益(△は益)	△38	△61
固定資産除却損	13	14
売上債権の増減額(△は増加)	△319	815
仕入債務の増減額(△は減少)	△76	△469
その他	57	△191
小計	3,655	3,738
利息及び配当金の受取額	777	812
利息の支払額	△259	△161
法人税等の支払額	△1,771	△1,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,402	2,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,205	△107
定期預金の払戻による収入	5,165	106
有形固定資産の取得による支出	△1,931	△2,755
有形固定資産の売却による収入	7	17
無形固定資産の取得による支出	△293	△90
投資有価証券の取得による支出	△505	△8
貸付けによる支出	△48	△49
貸付金の回収による収入	11	10
その他	△34	△496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,834	△3,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,879	2,330
短期借入金の返済による支出	△2,621	△2,168
長期借入れによる収入	15,750	200
長期借入金の返済による支出	△17,518	△5,467
配当金の支払額	△927	△1,041
その他	△103	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542	△6,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	724	△203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,250	△6,922
現金及び現金同等物の期首残高	16,492	22,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,242	15,694

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	31,252	5,828	2,286	39,367	—	39,367
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	111	63	97	272	△272	—
計	31,364	5,891	2,384	39,640	△272	39,367
セグメント利益又は損失(△)	2,033	△10	1,347	3,370	△1,036	2,333

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,036百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,007百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	32,689	6,230	2,017	40,937	—	40,937
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	105	48	89	242	△242	—
計	32,794	6,278	2,107	41,180	△242	40,937
セグメント利益	2,142	40	954	3,138	△960	2,177

(注) 1. セグメント利益の調整額△960百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△965百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

これによる報告セグメントごとの損益への影響は軽微であります。